

# 医療法人社団千木福久会 千木町ケアセンター 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）運営規程

（運営規程設置の主旨）

第1条 医療法人社団千木福久会が開設する千木町ケアセンター（以下「当施設」という。）が実施する通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定める。

（事業の目的）

第2条 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）は、要介護状態（介護予防通所リハビリテーションにあつては要支援状態）と認定された利用者（以下「利用者」という。）に対し、介護保険法令の趣旨に従つて、通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画を立て実施し、利用者の心身の機能の維持回復を図ることを目的とする。

（運営の方針）

第3条 当施設では、通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画に基づいて、理学療法、作業療法及び言語療法その他必要なリハビリテーションを行い、利用者の心身の機能の維持回復を図り、利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう在宅ケアの支援に努める。

2 当施設では、利用者の意思及び人格を尊重し、自傷他害の恐れがある等緊急やむを得ない場合以外、原則として利用者に対して身体拘束を行わない。

3 当施設は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする。

4 当施設では、居宅介護支援事業者（介護予防支援事業者）、その他保健医療福祉サービス提供者及び関係市区町村と綿密な連携を図り、利用者が地域において統合的サービス提供を受けることができるよう努める。

5 当施設では、明るく家庭的雰囲気重視し、利用者が「にこやか」で「個性豊かに」過ごすことができるようサービス提供に努める。

6 サービス提供にあつては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対して療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うとともに利用者の同意を得て実施するよう努める。

7 利用者の個人情報の保護は、個人情報保護法に基づく厚生労働省のガイドラインに則り、当施設が得た利用者の個人情報については、当施設での介護サービスの提供にかかる以外の利用は原則的に行わないものとし、外部への情報提供については、必要に応じて利用者又はその代理人の了解を得ることとする。

8 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の提供にあつては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めるものとする。

（施設の名称及び所在地等）

第4条 当施設の名称所在地は次のとおりとする。

- |             |                       |
|-------------|-----------------------|
| （1）施設名称     | 千木町ケアセンター             |
| （2）開設年月日    | 平成27年7月1日             |
| （3）所在地      | 金沢市千木町へ3番地1           |
| （4）電話番号     | 076-257-3122          |
| ファックス番号     | 076-257-3585          |
| （5）管理者名     | 施設長 喜多一郎              |
| （6）介護保険指定番号 | 介護老人保健施設（1750180414号） |

（従業者の職種、員数）

第5条 当施設の従業者の職種、員数は、次のとおりであり、必置職については法令の定

めるところによる。

- |                       |      |
|-----------------------|------|
| (1) 管理者               | 1人   |
| (2) 医師                | 1人以上 |
| (3) 看護・介護職員           | 5人以上 |
| (4) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士 | 1人以上 |

(従業者の職務内容)

第6条 前条に定める当施設職員の職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者は、当施設の事業に携わる従業者の総括管理、指導を行う。
- (2) 医師は、利用者の病状及び心身の状況に応じて、日常的な医学的管理を行う。
- (3) 看護職員は、医師の指示に基づき投薬、検温、血圧測定等の医療行為を行うほか、利用者の通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画に基づく看護を行う。
- (4) 介護職員は、利用者の通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画に基づく介護を行う。
- (5) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士は、医師や看護師等と共同してリハビリテーション実施計画を作成するとともにリハビリテーションの実施に際し指導を行う。
- (6) 相談員は、利用者及びその家族からの相談に適切に応じるとともに、レクリエーション等の計画、指導を行い、市町村との連携を図るほか、ボランティアの受け入れ、支援を行う。
- (7) 管理栄養士及び栄養士は、利用者の栄養管理、栄養ケア・マネジメント等の栄養状態の管理、食事相談を行う。
- (8) 事務員は、管理者の指示を受け必要な事務を行う。

(営業日及び営業時間)

第7条 事業所の営業日及び営業時間は以下のとおりとする。

- (1) 毎週日曜日、12月31日から1月3日（年末・年始休み）を除く毎週月曜日から土曜日までの6日間を営業日とする。
- (2) 営業日の午前9時から午後4時までを営業時間とする。

(利用定員)

第8条 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の利用定員は、50人とする。

(事業の内容)

第9条 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）は、医師、理学療法士、作業療法士等リハビリスタッフによって作成される通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画及びリハビリテーション実施計画に基づいて、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行う。

- 2 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画に基づき、入浴介助を実施する。
- 3 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画に基づき、食事を提供する。
- 4 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画に基づき、居宅及び施設間の送迎を実施する。

(利用者負担の額)

第10条 利用者負担の額を以下のとおりとする。

- (1) 保険給付の自己負担額を、別に定める料金表により支払いを受ける。
- (2) 利用料として、食費、日常生活品費、教養娯楽費、理美容代、おむつ代、その他の費用等利用料を、別に定める利用料金表により支払いを受ける。

(通常の送迎の実施地域)

第11条 通常の送迎の実施地域を以下のとおりとする。

- ・金沢市、内灘町及び津幡町

(身体の拘束等)

第12条 当施設は、原則として利用者に対し身体拘束を廃止する。ただし、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため等緊急やむを得なく身体拘束を行う場合、当施設の医師がその様態及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を診療録に記載する。

(虐待の防止等)

第13条 当施設は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため、以下に掲げる事項を実施する。

- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る。
- (2) 虐待防止のための指針を整備する。
- (3) 虐待を防止するための定期的な研修を実施する。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

(褥瘡対策等)

第14条 当施設は、利用者に対し良質なサービスを提供する取り組みのひとつとして、褥瘡が発生しないような適切な介護に努めるとともに、褥瘡対策指針(別添)を定め、その発生を防止するための体制を整備する。

(施設の利用にあたっての留意事項)

第15条 通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)利用にあたっての留意事項を以下のとおりとする。

- ・家庭と施設間の連絡方法の1つとして連絡帳を活用する。
- ・館内での飲酒、喫煙は原則禁止とする。
- ・利用者の火気の取り扱いは、一切禁止とする。
- ・所持品・備品等の持ち込みは、利用時の案内書参照とする。
- ・金銭・貴重品の管理は、自己管理となるため多額の持ち込みは禁止する。
- ・通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)利用時間内の医療機関への受診は、緊急やむを得ない場合を除いては行えない。
- ・利用者の「営利行為、宗教の勧誘、特定の政治活動」は禁止する。
- ・他利用者への迷惑行為は禁止する。

(非常災害対策)

第16条 消防法施行規則第3条に規定する消防計画および風水害、地震等の災害に対処する計画に基づき、また消防法第8条に規定する防火管理者を設置して非常災害対策を行う。

- (1) 防火管理者には、事務長を充てる。
- (2) 火元責任者には、各部署担当責任者を充てる。
- (3) 非常災害用の設備点検は、契約保守業者に依頼する。点検の際は、防火管理者が立ち会う。
- (4) 非常災害設備は、常に有効に保持するよう努める。
- (5) 火災の発生や地震が発生した場合は、被害を最小限にとどめるため、自衛消防隊を編成し、任務の遂行にあたる。
- (6) 防火管理者は、施設職員に対して防火教育、消防訓練を実施する。
  - ①防火教育および基本訓練(消火・通報・避難)……年2回以上(うち1回は夜間を想定した訓練を行う)
  - ②利用者を含めた総合避難訓練……年1回以上
  - ③非常災害設備の使用方法の徹底……随時

その他必要な災害防止対策についても必要に応じて対処する体制をとる。

- (7) 当施設は、(6)に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めるものとする。

(業務継続計画の策定等)

第17条 当施設は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

2 当施設は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施する。

3 当施設は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。

(事故発生の予防及び発生時の対応)

第18条 当施設は、安全かつ適切に質の高い介護・医療サービスを提供するために、事故発生の防止のための指針（別添）を定め、介護・医療事故を防止するための体制を整備する。また、サービス提供等に事故が発生した場合、当施設は、利用者に対し必要な措置を行う。

2 施設医師の医学的判断により、専門的な医学的対応が必要と判断した場合、協力医療機関、協力歯科医療機関又は他の専門的機関での診療を依頼する。

(職員の服務規律)

第19条 当施設職員は、介護保険関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念する。服務にあたっては、協力して施設の秩序を維持し、常に次の事項に留意すること。

(1) 利用者に対しては、人格を尊重し親切丁寧を旨とし、責任を持って接遇すること。

(2) 常に健康に留意し、明朗な態度を失ってはならない。

(3) お互いに協力し合い、能率の向上に努力するよう心掛けること。

(職員の質の確保)

第20条 当施設職員の資質向上のために、その研修の機会を確保する。

2 当施設は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じるものとする。

(職員の勤務条件)

第21条 当施設職員の就業に関する事項は、別に定める医療法人社団千木福久会千木町ケアセンターの就業規則による。

(職員の健康管理)

第22条 当施設職員は、当施設が行う年1回の健康診断を受診すること。ただし、夜勤勤務に従事する者は、年間2回の健康診断を受診しなければならない。

(衛生管理)

第23条 利用者の使用する施設、食器その他の器具又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行う。

2 感染症が発生し又はまん延しないように、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針（別添）を定め、必要な措置を講ずるための体制を整備する。

(1) 当施設における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。

- (2) 当施設における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。
- (3) 当施設において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。
- 3 栄養士、管理栄養士、調理師等厨房勤務者は、毎月1回検便を行わなければならない。
- 4 定期的に、鼠族、昆虫の駆除を行う。

(守秘義務及び個人情報の保護)

第24条 当施設職員に対して、当施設職員である期間及び当施設職員でなくなった後においても、正当な理由が無く、その業務上知り得た利用者又はその家族の個人情報を漏らすことがないよう指導教育を適時行う。

(その他運営に関する重要事項)

第25条 地震等非常災害その他やむを得ない事情のある場合を除き、利用定員を超えて利用させない。

- 2 運営規程の概要、当施設職員の勤務体制、協力病院、利用者負担の額及び苦情処理の対応、プライバシーポリシーについては、当施設内に掲示する。
- 3 当施設は、適切な介護サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。
- 4 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）に関連する政省令及び通知並びに本運営規程に定めのない運営に関する重要事項については、医療法人社団千木福久会千木町ケアセンターの役員会において定めるものとする。

(苦情処理)

第26条 提供した通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）に関する利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を支援相談員とし、必要な措置を講ずる。

- 2 苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録する。
- 3 提供した通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）に関し、市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村からの指導又は助言を受けた場合は、その指導又は助言に従って必要な改善を行う。
- 4 市町村からの求めがあつた場合には、前項の改善の内容を市町村に報告する。
- 5 提供した通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）に関する利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う介護保険法第176条第1項第3号の規定による調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合には、その指導又は助言に従って必要な改善を行う。
- 6 国民健康保険団体連合会からの求めがあつた場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告する。

(サービス提供の記録)

第27条 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）を提供した際には、当該サービスの提供日及び内容、その他必要な事項を、利用者の居宅サービス（介護予防サービス）計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載する。

- 2 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）を提供した際には、提供した具体的なサービス等を記録するとともに利用者からの申し出があつた場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供する。

(通所リハビリテーション計画（介護予防通所リハビリテーション）の作成)

第28条 医師及び理学療法士、作業療法士その他専ら通所リハビリテーション（介護予

防通所リハビリテーション)の提供に当たる従業者(以下「医師等の従業者」という。)は、診療又は運動機能検査、作業能力検査等を基に、共同して、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、リハビリテーションの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)計画を作成する。

- 2 通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)計画の作成にあたっては、既に居宅サービス(介護予防サービス)計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成する。
- 3 医師等の従業者は、それぞれの利用者に応じた通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)計画を作成し、利用者又はその家族に対し、その内容等について説明し同意を得る。
- 4 医師等の従業者は、通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)計画を作成した際に、当該通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)計画を利用者に交付する。

(記録の整備)

第29条 従業者、施設及び設備構造並びに会計に関する諸記録を整備する。

- 2 利用者に対する通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存する。
  - (1) 診療録
  - (2) 通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)計画
  - (3) 提供した具体的なサービスの内容等の記録
  - (4) 身体拘束等に関する記録
  - (5) 市町村への通知に係る記録
  - (6) 苦情の内容等の記録
  - (7) 事故の状況及び事故に際して採った処置の記録

付 則

この運営規程は、平成27年7月1日より施行する。

平成27年8月18日改定

平成31年1月1日改定

令和2年7月16日改定

令和6年4月1日改定

令和6年10月1日改定